



2025年10月期 第3四半期決算短信(日本基準) (連結)

2025年9月16日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 上戸 勇樹

TEL 03-6435-6581

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績(2024年11月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	8,370	109.6	3,162	140.7	3,154	98.1	21	—
2024年10月期第3四半期	3,993	—	1,314	—	1,592	64.6	412	56.1

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 3,708百万円 (176.0%) 2024年10月期第3四半期 1,343百万円 (71.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	1.98	—
2024年10月期第3四半期	37.80	—

(注) 2025年10月期第2四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益」に計上していた「投資事業組合運用益」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、2024年10月期第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

なお、2024年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い組替えが行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	14,580	12,522	47.4
2024年10月期	13,114	11,323	48.1

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 6,909百万円 2024年10月期 6,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,407	97.8	2,740	174.4	2,741	114.8	406	—	37.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年9月16日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期3Q	11,195,600 株	2024年10月期	11,195,600 株
期末自己株式数	2025年10月期3Q	276,106 株	2024年10月期	276,106 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期3Q	10,919,494 株	2024年10月期3Q	10,919,494 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、「ファンド事業」を主たる事項として報告セグメントとしております。以下の前年同四半期、前連結会計年度末との比較については、前年同四半期、前連結会計年度末の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、国内屈指の実績を持つ成果報酬型コストマネジメント・コンサルティング及び有償契約の前に「投資フェーズ」を設ける成功報酬型コンサルティングを中心としたコンサルティング事業の成長に取り組んでおります。

成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングにおいては、インフレ進行に伴う値上げの影響が継続していることによりコスト削減の実現が困難となっていることから、厳しい事業環境が続いております。他方で、コストマネジメントに対する需要及び成果報酬型ではサービス提供が難しい企業活動への様々な支援に対する需要は依然として高い状況が続いております。これらの需要に応えるため、固定報酬型のコンサルティング・サービスにおいて有償契約の前に「投資フェーズ」を設ける新たなコンサルティング・サービスのモデルである成功報酬型コンサルティングを確立すべく提供を開始し、拡大に注力しております。当社グループとしては、引き続き成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングの立て直しに加え、成功報酬型コンサルティング・サービス拡大による事業の成長により、成長軌道に回帰するよう事業運営を行ってまいります。

なお、コンサルティング事業の拡大に向けて積極的な採用活動を行った結果、当第3四半期連結会計期間末における従業員数は前連結会計年度比77名増の324名となりました。

ファンド事業においては、ドルフィン1号投資事業有限責任組合にて保有する株式の売却があったため、当該売却に伴う損益が発生しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,370百万円（前年同期比109.6%増）、営業利益3,162百万円（前年同期比140.7%増）、経常利益3,154百万円（前年同期比98.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円（前年同期は412百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前年同四半期比較については、組替え後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,982百万円（前年同期比22.1%増）、営業損失831百万円（前年同期は167百万円の営業利益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるサービス別の売上高、コンサルタントの在籍人数、採用費は以下のとおりであります。

（i）売上高の状況

前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	売上高	前年同期比
固定報酬型コンサルティング・サービス	955,162千円	239.7%
成果報酬型コンサルティング・サービス	1,020,830千円	91.7%
その他	467,124千円	115.7%
合計	2,443,117千円	127.5%

当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	売上高	前年同期比
固定報酬型コンサルティング・サービス	1,780,585千円	186.4%
成果報酬型コンサルティング・サービス	757,085千円	74.2%
その他	444,963千円	95.3%
合計	2,982,634千円	122.1%

(ii) コンサルタント在籍人数及び採用費

(コンサルタント在籍人数)

前第3四半期連結会計期間末	
固定報酬型コンサルティング・サービス	69名
成果報酬型コンサルティング・サービス	48名
合計	117名

当第3四半期連結会計期間末	
固定報酬型コンサルティング・サービス	166名
成果報酬型コンサルティング・サービス	35名
合計	201名

(採用費)

前第3四半期連結累計期間	
採用費	139,697千円

当第3四半期連結累計期間	
採用費	712,751千円

(ファンド事業)

ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,388百万円（前年同期比247.6%増）、営業利益3,994百万円（前年同期比248.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、ドルフィン1号投資事業有限責任組合にて保有する株式の売却があったことが理由であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、14,580百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、12,672百万円となりました。これは主に、その他流動資産が174百万円減少したものの、現金及び預金が105百万円、営業投資有価証券が319百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,169百万円増加し、1,907百万円となりました。これは主に投資有価証券が959百万円、敷金及び保証金が235百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、2,057百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、1,086百万円となりました。これは主に、未払費用が27百万円減少したものの、賞与引当金が48百万円、未払法人税等が66百万円、未払金が16百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、971百万円となりました。これは主に、長期借入金が164百万円減少したものの、繰延税金負債が294百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加し、12,522百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により21百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が616百万円、非支配株主持分が591百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、2025年10月期第2四半期よりセグメント開示を開始することに伴い、通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2025年9月16日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519,365	5,624,456
売掛金及び契約資産	457,891	503,786
営業投資有価証券	6,119,326	6,439,156
その他	280,179	105,252
流動資産合計	12,376,764	12,672,652
固定資産		
有形固定資産	38,852	93,867
無形固定資産		
のれん	246,036	222,970
ソフトウェア	10,503	3,635
その他	3,176	—
無形固定資産合計	259,716	226,605
投資その他の資産		
投資有価証券	205,111	1,164,290
その他	234,388	422,623
投資その他の資産合計	439,500	1,586,914
固定資産合計	738,068	1,907,387
資産合計	13,114,833	14,580,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,738	54,740
1年内返済予定の長期借入金	219,200	219,200
未払金	234,404	251,194
未払費用	264,092	236,312
未払消費税等	42,672	28,280
未払法人税等	18,460	85,418
賞与引当金	64,099	112,573
資産除去債務	—	39,524
その他	48,267	59,525
流動負債合計	934,935	1,086,770
固定負債		
長期借入金	777,000	612,600
退職給付に係る負債	16,498	15,533
資産除去債務	15,079	—
繰延税金負債	48,131	343,032
固定負債合計	856,708	971,166
負債合計	1,791,644	2,057,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	4,031,851	4,031,851
利益剰余金	3,027,162	3,005,496
自己株式	△762,824	△762,824
株主資本合計	6,306,189	6,284,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,441	625,165
その他の包括利益累計額合計	8,441	625,165
新株予約権	84,685	96,901
非支配株主持分	4,923,873	5,515,513
純資産合計	11,323,189	12,522,102
負債純資産合計	13,114,833	14,580,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	3,993,309	8,370,831
売上原価	1,685,141	3,341,244
売上総利益	2,308,167	5,029,586
販売費及び一般管理費	994,139	1,866,668
営業利益	1,314,027	3,162,918
営業外収益		
受取利息	33	2,536
投資事業組合運用益	273,885	1,301
助成金収入	1,692	2,804
雑収入	9,494	2,106
営業外収益合計	285,105	8,748
営業外費用		
支払利息	3,151	6,377
社債利息	40	—
固定資産除却損	—	3,176
租税公課	3,052	7,386
雑損失	339	0
営業外費用合計	6,583	16,940
経常利益	1,592,550	3,154,726
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,422
特別利益合計	—	7,422
税金等調整前四半期純利益	1,592,550	3,162,148
法人税等	244,689	70,836
四半期純利益	1,347,861	3,091,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	935,117	3,112,978
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	412,743	△21,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	1,347,861	3,091,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,385	616,723
その他の包括利益合計	△4,385	616,723
四半期包括利益	1,343,476	3,708,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,358	595,057
非支配株主に係る四半期包括利益	935,117	3,112,978

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において本社移転の決議をしたことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしています。

この見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ37,882千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンサルティング事業	ファンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,443,117	1,550,192	3,993,309	—	3,993,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,443,117	1,550,192	3,993,309	—	3,993,309
セグメント利益	167,294	1,146,733	1,314,027	—	1,314,027

（注）報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンサルティング事業	ファンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,982,634	5,388,196	8,370,831	—	8,370,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,982,634	5,388,196	8,370,831	—	8,370,831
セグメント利益又は損失（△）	△831,716	3,994,635	3,162,918	—	3,162,918

（注）報告セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、新たなファンドを組成したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」の単一セグメントから、「コンサルティング事業」及び「ファンド事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）
減価償却費	27,375千円	48,584千円
のれんの償却額	23,065千円	23,065千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

当社は、グループ会社であるブルパス・キャピタルにおいてファンド事業を営んでおりますが、2025年4月に新たなファンドを組成したことに伴い、今後ファンド事業に関する取組みを強化し、投資規模を拡大することを予定しております。そのため、ファンド事業に関する経営意思決定及び業績評価が今後より重要になると考えられ、第2四半期連結会計期間より主たる事業として「ファンド事業」を独立区分し報告セグメントといたしました。

当該変更に伴い、従来はファンド運営費用や売却損益を営業外損益に計上する方法によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より営業投資有価証券の売却額及び配当金の受取額を売上高、売却した有価証券の帳簿価額及び売却に係る費用を売上原価、ファンド運営費用を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。なお、連結貸借対照表上、従来は投資その他の資産の有価証券に含めて計上しておりましたファンド事業に係る有価証券は、第2四半期連結会計期間より流動資産の営業投資有価証券として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた6,119,326千円は、「流動資産」の「営業投資有価証券」に組替えております。

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「投資事業組合運用益」1,631,320千円、「営業外費用」の「投資事業組合管理費」205,215千円を組替えた結果、「売上高」が1,550,192千円、「売上原価」が189,703千円、「販売費及び一般管理費」が205,215千円増加し、組替え後の「投資事業組合運用益」は273,885千円、「営業外費用」の「租税公課」は3,052千円となっております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」の重要性が増したため、第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた11,187千円は、「助成金収入」1,692千円、「雑収入」9,494千円として組替えております。